

# 三井住友・公益債券投信 (毎月決算型) 【運用報告書(全体版)】

第23作成期 (2022年1月18日から2022年7月15日まで)

第 133 期 / 第 134 期 / 第 135 期  
決算日2022年2月15日 決算日2022年3月15日 決算日2022年4月15日

第 136 期 / 第 137 期 / 第 138 期  
決算日2022年5月16日 決算日2022年6月15日 決算日2022年7月15日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2011年1月28日から2028年1月17日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 DWS 世界公益債券ファンド (適格機関投資家専用) 世界各国の公益企業・公社が発行する債券 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資します。 ■対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落 中 率			
109期 (2020年2月17日)	円 9,499	円 30	% 1.7	% 0.1	% 96.4	百万円 7,620
110期 (2020年3月16日)	8,949	30	△5.5	0.0	98.1	7,084
111期 (2020年4月15日)	9,011	30	1.0	0.1	96.2	7,053
112期 (2020年5月15日)	9,045	30	0.7	0.1	96.6	7,066
113期 (2020年6月15日)	9,268	30	2.8	0.1	96.7	7,217
114期 (2020年7月15日)	9,413	30	1.9	0.1	98.0	7,337
115期 (2020年8月17日)	9,424	30	0.4	0.1	98.2	7,193
116期 (2020年9月15日)	9,391	30	△0.0	0.1	97.3	7,158
117期 (2020年10月15日)	9,372	30	0.1	0.1	96.6	7,083
118期 (2020年11月16日)	9,371	30	0.3	0.1	96.9	7,060
119期 (2020年12月15日)	9,477	30	1.5	0.1	97.6	7,010
120期 (2021年1月15日)	9,407	30	△0.4	0.1	97.7	6,744
121期 (2021年2月15日)	9,324	30	△0.6	0.1	96.2	6,623
122期 (2021年3月15日)	9,066	30	△2.4	0.1	97.9	6,372
123期 (2021年4月15日)	9,146	30	1.2	0.1	97.2	6,433
124期 (2021年5月17日)	9,105	30	△0.1	0.1	96.8	6,432
125期 (2021年6月15日)	9,172	30	1.1	0.1	97.7	6,464
126期 (2021年7月15日)	9,236	30	1.0	0.1	96.7	6,470
127期 (2021年8月16日)	9,238	30	0.3	0.1	97.7	6,434
128期 (2021年9月15日)	9,217	30	0.1	0.1	97.2	6,337
129期 (2021年10月15日)	9,073	30	△1.2	0.1	96.9	6,232
130期 (2021年11月15日)	9,034	30	△0.1	0.0	96.5	6,175
131期 (2021年12月15日)	8,963	30	△0.5	0.1	98.3	6,005
132期 (2022年1月17日)	8,783	30	△1.7	0.1	96.3	5,920
133期 (2022年2月15日)	8,471	30	△3.2	0.1	97.6	5,674
134期 (2022年3月15日)	8,105	30	△4.0	0.2	97.6	5,376
135期 (2022年4月15日)	7,962	30	△1.4	0.1	98.1	5,264
136期 (2022年5月16日)	7,682	20	△3.3	0.2	97.8	5,001
137期 (2022年6月15日)	7,451	20	△2.7	0.1	96.5	4,806
138期 (2022年7月15日)	7,475	20	0.6	0.2	97.5	4,777

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準	価額		公組	社入	比率	投資	信託	証券
			騰	落率						
第133期	(期首) 2022年1月17日	円	8,783	% —			% 0.1			% 96.3
	1月末		8,691	△1.0			0.1			97.7
	(期末) 2022年2月15日		8,501	△3.2			0.1			97.6
第134期	(期首) 2022年2月15日		8,471	—			0.1			97.6
	2月末		8,369	△1.2			0.1			96.4
	(期末) 2022年3月15日		8,135	△4.0			0.2			97.6
第135期	(期首) 2022年3月15日		8,105	—			0.2			97.6
	3月末		8,194	1.1			0.1			97.8
	(期末) 2022年4月15日		7,992	△1.4			0.1			98.1
第136期	(期首) 2022年4月15日		7,962	—			0.1			98.1
	4月末		7,846	△1.5			0.1			97.0
	(期末) 2022年5月16日		7,702	△3.3			0.2			97.8
第137期	(期首) 2022年5月16日		7,682	—			0.2			97.8
	5月末		7,771	1.2			0.2			96.1
	(期末) 2022年6月15日		7,471	△2.7			0.1			96.5
第138期	(期首) 2022年6月15日		7,451	—			0.1			96.5
	6月末		7,449	△0.0			0.1			96.9
	(期末) 2022年7月15日		7,495	0.6			0.2			97.5

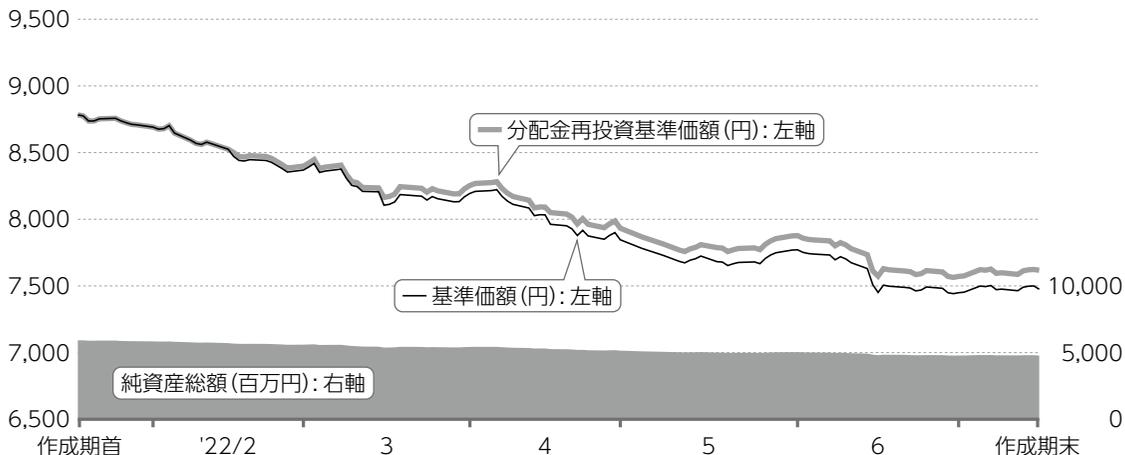
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,783円
作成期末	7,475円 (当作成期既払分配金150円(税引前))
騰落率	-13.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年1月18日から2022年7月15日まで)**

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資しました。また、外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行いました。

**下落要因**

- 欧米中銀の急速な金融正常化観測を背景に、米国や欧州(ドイツ)の長期金利が上昇(価格は下落)したこと
- ロシアのウクライナ侵攻や景気減速懸念を受けて、公益債券スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したこと

投資環境について（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

長期金利（10年国債利回り）は、米国および欧州（ドイツ）で上昇しました。公益債券の спреッドは拡大しました。

F R B（米連邦準備制度理事会）が早いペースで利上げを進めたことや、E C B（欧州中央銀行）が7月の利上げ開始を示唆し、長期金利は上昇しました。

公益債券市場においては、ロシアのウクライナ侵攻や欧米の利上げを受けた景気減速懸念が重石となり、世界の投資適格社債の代表的な指数であるブルームバーグ・グ

ローバル総合（除く日本）・社債インデックスにおいて、公益セクターの спреッドは前期末比で拡大し、円ヘッジベースでのリターンはマイナスとなりました。セクター別のパフォーマンスはマイナス幅の大きい方から、公益、産業、金融の順となりました。

ポートフォリオについて（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

## 当ファンド

「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」の高位組入れを維持しました。

## DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）

当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲイン（利金収入）の獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用

を行いました。

国別では、米国、欧州を中心とした配分を維持しました。投資行動では、魅力的な利回り水準で発行された新発債を購入、一方で割高感の出た銘柄を売却する等しました。金利戦略につきましては、保有債券の年限が長めであることや、金融正常化観測を踏まえ、米国国債先物および、ドイツ国債先物の売建てを継続しました。

## マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保などを目指した運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
当期分配金	30	30	30	20	20	20
(対基準価額比率)	(0.35%)	(0.37%)	(0.38%)	(0.26%)	(0.27%)	(0.27%)
当期の収益	13	14	13	13	13	16
当期の収益以外	16	15	16	6	6	3
翌期繰越分配対象額	427	412	395	389	383	380

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れることで、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

### DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)

引き続き、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

国債市場では欧米中銀の早期金融正常化を背景に長期金利には上昇圧力がかかると

見えています。社債市場については、世界景気の減速懸念等から変動が続く可能性も見込まれますが、利回りを求める需要が支えになる見通しです。

運用方針としましては、魅力的な水準で取引されている債券の組み入れを検討し、金利戦略につきましては、ポートフォリオの金利リスクを中長期的にある程度抑えるためデュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)を調整していく方針です。

### マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

### 1万口当たりの費用明細（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>27円</b>	<b>0.335%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は8,019円です。</b>
（投信会社）	(9)	(0.107)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(17)	(0.215)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>0</b>	<b>0.002</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>27</b>	<b>0.337</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

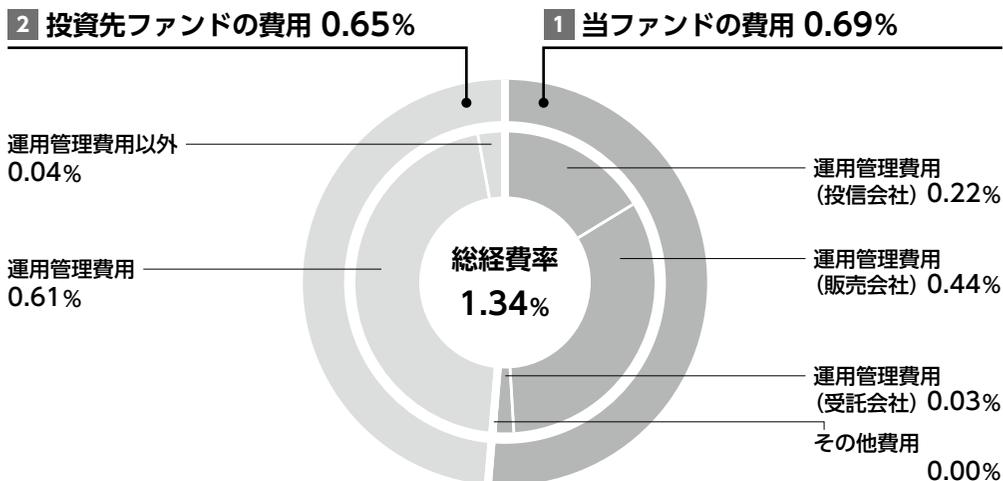
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率（年率換算）



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>1.34%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>0.69%</b>
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.04%</b>

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.34%です。

## 三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

#### 投資信託証券

		当 作		成 期	
		買	付	売	付
		口	数	口	数
国内	DWS世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）	132,343,530	千円 119,000	403,321,765	千円 341,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

#### 利害関係人との取引状況

#### 三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

#### マネープール・マザーファンド

区 分	当 作			成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 160,075	百万円 42,150	% 26.3	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年1月18日から2022年7月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2022年7月15日現在）

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首	作 成 期		末
	口	口	数	組 入 比 率
DWS世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）	6,197,559,530	5,926,581,295	千円 4,655,329	% 97.5
合 計	6,197,559,530	5,926,581,295	4,655,329	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

### (2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口	数	口	数
マネープール・マザーファンド		千口 8,874		千口 8,874
				千円 8,875

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は289,840,187,815口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,655,329	96.8
マネープール・マザーファンド	8,875	0.2
コール・ローン等、その他	144,448	3.0
投資信託財産総額	4,808,653	100.0

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月15日) (2022年3月15日) (2022年4月15日) (2022年5月16日) (2022年6月15日) (2022年7月15日)

項 目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
(A) 資 産	5,711,019,667円	5,409,852,981円	5,287,619,740円	5,031,667,877円	4,826,840,987円	4,808,653,225円
コール・ローン等	134,485,298	124,222,118	116,911,080	132,964,032	181,601,243	144,448,421
投資信託受益証券(評価額)	5,538,658,285	5,245,754,779	5,161,832,576	4,889,827,761	4,636,364,547	4,655,329,607
マネープール・マザーファンド(評価額)	8,876,084	8,876,084	8,876,084	8,876,084	8,875,197	8,875,197
未収入金	29,000,000	31,000,000	—	—	—	—
(B) 負 債	36,523,867	33,266,771	23,511,339	30,663,576	20,194,089	31,522,020
未払収益分配金	20,097,375	19,900,603	19,835,004	13,020,812	12,901,202	12,781,544
未払解約金	13,214,144	10,398,379	499,999	14,622,089	4,451,386	16,001,882
未払信託報酬	3,186,672	2,944,108	3,151,020	2,996,509	2,818,656	2,716,734
その他未払費用	25,676	23,681	25,316	24,166	22,845	21,860
(C) 純資産総額(A-B)	5,674,495,800	5,376,586,210	5,264,108,401	5,001,004,301	4,806,646,898	4,777,131,205
元 本	6,699,125,026	6,633,534,561	6,611,668,036	6,510,406,449	6,450,601,310	6,390,772,090
次期繰越損益金	△1,024,629,226	△1,256,948,351	△1,347,559,635	△1,509,402,148	△1,643,954,412	△1,613,640,885
(D) 受益権総口数	6,699,125,026口	6,633,534,561口	6,611,668,036口	6,510,406,449口	6,450,601,310口	6,390,772,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,471円	8,105円	7,962円	7,682円	7,451円	7,475円

※当作成期における作成期首元本額6,741,073,828円、作成期中追加設定元本額73,927,735円、作成期中一部解約元本額424,229,473円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## 三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

### ■ 損益の状況

〔自2022年1月18日〕〔自2022年2月16日〕〔自2022年3月16日〕〔自2022年4月16日〕〔自2022年5月17日〕〔自2022年6月16日〕  
〔至2022年2月15日〕〔至2022年3月15日〕〔至2022年4月15日〕〔至2022年5月16日〕〔至2022年6月15日〕〔至2022年7月15日〕

項 目	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
(A) 配 当 等 収 益	12,520,170円	12,392,421円	12,339,674円	12,087,204円	11,839,671円	11,810,791円
受 取 配 当 金	12,525,497	12,394,990	12,340,628	12,089,873	11,844,633	11,815,499
受 取 利 息	345	183	18	12	138	295
支 払 利 息	△ 5,672	△ 2,752	△ 972	△ 2,681	△ 5,100	△ 5,003
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 198,296,820	△ 231,749,759	△ 84,176,970	△ 178,439,754	△ 144,522,330	18,773,625
売 買 益	692,019	1,134,205	5,365	1,549,422	851,339	18,965,622
売 買 損	△ 198,988,839	△ 232,883,964	△ 84,182,335	△ 179,989,176	△ 145,373,669	△ 191,997
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,212,553	△ 2,967,954	△ 3,176,472	△ 3,020,822	△ 2,841,638	△ 2,738,759
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 188,989,203	△ 222,325,292	△ 75,013,768	△ 169,373,372	△ 135,524,297	27,845,657
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 640,800,112	△ 829,016,980	△ 1,054,768,470	△ 1,119,773,131	△ 1,284,947,233	△ 1,415,172,136
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 174,742,536	△ 185,705,476	△ 197,942,393	△ 207,234,833	△ 210,581,680	△ 213,532,862
(配当等相当額)	( 297,405,413)	( 283,810,561)	( 272,434,274)	( 257,756,735)	( 251,471,799)	( 245,273,211)
(売買損益相当額)	(△ 472,147,949)	(△ 469,516,037)	(△ 470,376,667)	(△ 464,991,568)	(△ 462,053,479)	(△ 458,806,073)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 1,004,531,851	△ 1,237,047,748	△ 1,327,724,631	△ 1,496,381,336	△ 1,631,053,210	△ 1,600,859,341
(H) 収 益 分 配 金	△ 20,097,375	△ 19,900,603	△ 19,835,004	△ 13,020,812	△ 12,901,202	△ 12,781,544
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 1,024,629,226	△ 1,256,948,351	△ 1,347,559,635	△ 1,509,402,148	△ 1,643,954,412	△ 1,613,640,885
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 185,531,577	△ 196,180,773	△ 208,613,215	△ 211,188,336	△ 214,484,099	△ 215,560,508
(配当等相当額)	( 286,616,372)	( 273,335,264)	( 261,763,452)	( 253,803,232)	( 247,569,380)	( 243,245,565)
(売買損益相当額)	(△ 472,147,949)	(△ 469,516,037)	(△ 470,376,667)	(△ 464,991,568)	(△ 462,053,479)	(△ 458,806,073)
繰 越 損 益 金	△ 839,097,649	△ 1,060,767,578	△ 1,138,946,420	△ 1,298,213,812	△ 1,429,470,313	△ 1,398,080,377

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,308,334円	9,425,306円	9,164,182円	9,067,309円	8,998,783円	10,753,898円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	297,405,413	283,810,561	272,434,274	257,756,735	251,471,799	245,273,211
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	306,713,747	293,235,867	281,598,456	266,824,044	260,470,582	256,027,109
1万口当たり当期分配対象額	457.84	442.05	425.91	409.84	403.79	400.62
(f) 分配金	20,097,375	19,900,603	19,835,004	13,020,812	12,901,202	12,781,544
1万口当たり分配金	30	30	30	20	20	20

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	30円	30円	30円	20円	20円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## DWS 世界公益債券ファンド (適格機関投資家専用)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎月10日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

### 運用報告書(全体版)

第131期(決算日:2021年12月10日)  
 第132期(決算日:2022年1月11日)  
 第133期(決算日:2022年2月10日)  
 第134期(決算日:2022年3月10日)  
 第135期(決算日:2022年4月11日)  
 第136期(決算日:2022年5月10日)

### ■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」は、2022年5月10日に第136期の決算を行いました。ここに第131期から第136期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社  
 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号:03-5156-5108

受付時間:営業日の午前9時~午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

\*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	準 価 額		債 券 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比	純 資 産 額	
		税 分	達 配				み 期 金 騰 落
	円		円	%	%	百万円	
107期(2019年12月10日)	9,370		20	0.9	96.0	△7.4	8,027
108期(2020年1月10日)	9,374		20	0.3	97.3	△8.7	7,883
109期(2020年2月10日)	9,532		20	1.9	97.2	△8.6	8,139
110期(2020年3月10日)	9,481		20	△0.3	91.1	△3.0	8,041
111期(2020年4月10日)	8,958		20	△5.3	94.7	△7.9	7,463
112期(2020年5月11日)	9,129		20	2.1	93.1	△7.8	7,460
113期(2020年6月10日)	9,409		20	3.3	95.2	△6.1	7,689
114期(2020年7月10日)	9,531		20	1.5	95.5	△6.1	7,810
115期(2020年8月11日)	9,705		20	2.0	96.4	△6.1	7,843
116期(2020年9月10日)	9,538		20	△1.5	96.1	△6.3	7,496
117期(2020年10月12日)	9,501		20	△0.2	95.6	△6.2	7,562
118期(2020年11月10日)	9,541		20	0.6	96.0	△6.0	7,575
119期(2020年12月10日)	9,683		20	1.7	95.7	△5.9	7,484
120期(2021年1月12日)	9,605		20	△0.6	97.6	△7.5	7,209
121期(2021年2月10日)	9,598		20	0.1	98.2	△11.7	7,000
122期(2021年3月10日)	9,367		20	△2.2	99.8	△13.0	6,877
123期(2021年4月12日)	9,416		20	0.7	94.7	△13.0	6,863
124期(2021年5月10日)	9,452		20	0.6	93.4	△12.9	6,972
125期(2021年6月10日)	9,486		20	0.6	96.1	△13.1	6,934
126期(2021年7月12日)	9,564		20	1.0	95.7	△13.6	6,849
127期(2021年8月10日)	9,576		20	0.3	95.1	△13.6	6,892
128期(2021年9月10日)	9,567		20	0.1	96.7	△13.8	6,734
129期(2021年10月11日)	9,387		20	△1.7	96.8	△13.9	6,602
130期(2021年11月10日)	9,508		20	1.5	97.0	△14.2	6,707
131期(2021年12月10日)	9,360		20	△1.3	94.7	△16.7	6,410
132期(2022年1月11日)	9,215		20	△1.3	95.5	△17.0	6,196
133期(2022年2月10日)	8,959		20	△2.6	95.4	△17.0	6,112
134期(2022年3月10日)	8,618		20	△3.6	95.2	△10.7	5,824
135期(2022年4月11日)	8,463		20	△1.6	96.3	△13.1	5,694
136期(2022年5月10日)	8,036		20	△4.8	97.4	△16.3	5,317

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としております。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

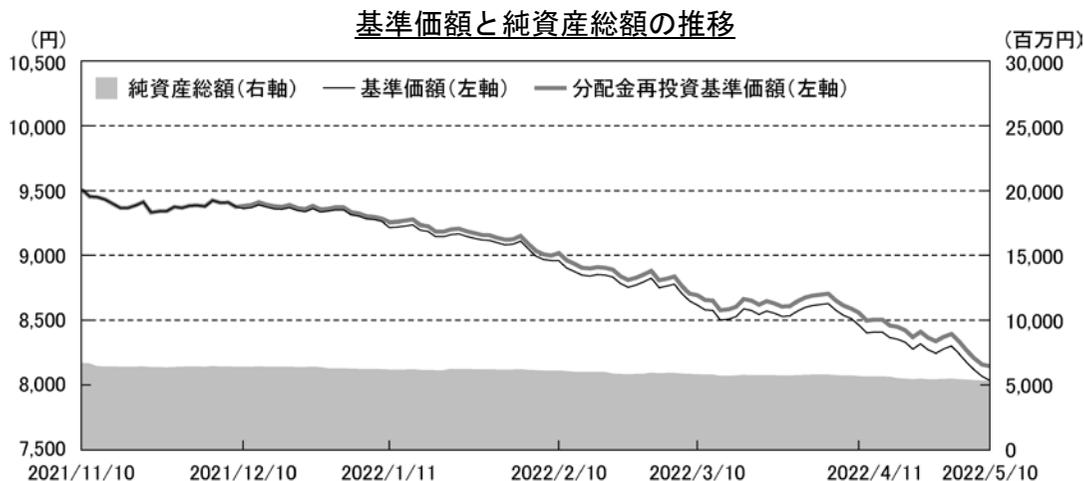
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第131期	(期 首) 2021年11月10日	円	%	—	97.0	△14.2
	11月末	9,508	△1.5		95.1	△16.6
	(期 末) 2021年12月10日	9,380	△1.3		94.7	△16.7
第132期	(期 首) 2021年12月10日	9,360	—		94.7	△16.7
	12月末	9,313	△0.5		95.6	△17.1
	(期 末) 2022年 1 月11日	9,235	△1.3		95.5	△17.0
第133期	(期 首) 2022年 1 月11日	9,215	—		95.5	△17.0
	1 月末	9,098	△1.3		94.6	△17.0
	(期 末) 2022年 2 月10日	8,979	△2.6		95.4	△17.0
第134期	(期 首) 2022年 2 月10日	8,959	—		95.4	△17.0
	2 月末	8,769	△2.1		95.9	△16.6
	(期 末) 2022年 3 月10日	8,638	△3.6		95.2	△10.7
第135期	(期 首) 2022年 3 月10日	8,618	—		95.2	△10.7
	3 月末	8,599	△0.2		95.8	△13.2
	(期 末) 2022年 4 月11日	8,483	△1.6		96.3	△13.1
第136期	(期 首) 2022年 4 月11日	8,463	—		96.3	△13.1
	4 月末	8,241	△2.6		98.8	△13.9
	(期 末) 2022年 5 月10日	8,056	△4.8		97.4	△16.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

#### ◆ 基準価額

当ファンドの基準価額は作成期末において8,036円(分配落後)となり、分配金込みでは前作成期末比14.3%下落しました。当ファンドでは当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。インフレ高進を背景に欧米ともに金融政策正常化の前倒し観測が広がり、米国や欧州(ドイツ)の10年国債利回り(長期金利\*)が上昇したことに加え、ロシアのウクライナ侵攻等を受け公益債券スプレッド\*が拡大したことから、基準価額は下落しました。

#### ◆ 投資環境

米国や欧州の長期金利は、インフレ高進や欧米の金融政策正常化の前倒し観測を背景に上昇しました。社債市場では、ロシアのウクライナ侵攻等から、世界の投資適格社債の代表的な指数ブルームバーグ・グローバル総合(除く日本)・社債インデックスのスプレッドは拡大し、円ヘッジベースのリターンは-12.30%となりました。セクター別では、金融-10.27%、産業-13.40%、公益-14.40%となりました。

\*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

\*スプレッド：主に主要国債(先進国国債など)利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小(価格の上昇要因)し、信用力が低下すればスプレッドは拡大(価格の下落要因)する傾向があります。

## ◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

幅広い地域や銘柄を組み入れ、国別では、強めの景気回復が続いており、市場規模の大きい米国の配分を高め維持しました。また、地政学リスクによる影響、財政や経済動向などを勘案した投資を行いました。金利戦略につきましては、保有債券のデュレーション\*が長めであることや、景気回復や金融政策正常化に伴い金利が上昇するリスクを勘案して、米国国債先物およびドイツ国債先物の売り建てを継続しました。

## ◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、各期とも20円(税引前)といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.213%	0.217%	0.223%	0.232%	0.236%	0.248%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	765	769	770	771	776	780

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

国債市場では、金融政策正常化の前倒し観測から金利上昇が見込まれます。社債市場では、当面変動が続くも長期では利回りへの需要が支えになると見えています。運用方針としましては、企業価値や価格水準などを勘案した銘柄選択を行う予定としています。金利戦略については、保有債券のデュレーションが長めであることや、金融政策の正常化予想等を考慮し、金利リスクをある程度抑えるためデュレーションを調整していく方針です。

\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月11日～2022年5月10日)

項 目	第131期～第136期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28	0.314	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.300)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 0 )	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.011)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.002)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.020	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.005)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	( 1 )	(0.014)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	30	0.336	
期中の平均基準価額は、8,897円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

## ○売買及び取引の状況

(2021年11月11日～2022年5月10日)

### 公社債

			第131期～第136期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル —	千米ドル 1,026
		社債券	—	3,727
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		ドイツ	社債券	59
	イタリア	特殊債券	—	151
		社債券	397	530
	フランス	特殊債券	97	296
		社債券	—	383
	オランダ	特殊債券	325	200
		社債券	99	677
	スペイン	社債券	499	272
	アイルランド	社債券	—	444
	その他	特殊債券	129	335
		社債券	429	693

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第131期～第136期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 2,412	百万円 2,455

(注1)単位未満は切捨て。

(注2)取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○主要な売買銘柄

(2021年11月11日～2022年5月10日)

### 公社債

第131期～第136期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
NGGLN 1.054% 01/20/31(ユー・その他)	29,591	PPL 5.125% 11/01/40(アメリカ)	107,200
ANESM 1.375% 01/26/32(ユー・スペイン)	25,703	CHGRID 3.125% 05/22/23(アメリカ)	58,716
IBESM FRN PERPETUAL(ユー・スペイン)	25,682	KOHNPW 3% 09/19/22(アメリカ)	58,035
ANVAU 0.625% 08/25/30(ユー・その他)	25,628	BRKHEC 3.75% 11/15/23(アメリカ)	48,155
TENN 2.75% 05/17/42(ユー・オランダ)	25,625	REDEXS 1.875% 05/28/25(ユー・オランダ)	41,046
TRNIM FRN PERPETUAL(ユー・イタリア)	22,347	ENELIM FRN PERPETUAL(ユー・イタリア)	40,867
TENN 1.625% 11/17/26(ユー・オランダ)	19,116	FE 5.4% 12/15/43(アメリカ)	40,319
CEZCP 2.375% 04/06/27(ユー・その他)	17,577	KMI 3.6% 02/15/51(アメリカ)	38,259
AEMSPA 1.5% 03/16/28(ユー・イタリア)	16,290	VLP 4.375% 12/15/26(アメリカ)	37,708
SRGIM 0.75% 06/20/29(ユー・イタリア)	14,072	ENGIFP FRN PERPETUAL(ユー・フランス)	37,201

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月11日～2022年5月10日)

### 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

### 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第131期～第136期	
	買 付	額
公社債		百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月11日～2022年5月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年11月11日～2022年5月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年5月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第136期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 29,657	千米ドル 29,702	千円 3,862,173	% 72.6	% —	% 57.7	% 13.2	% 1.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	460	366	50,341	0.9	—	0.9	—	—
イタリア	1,120	1,094	150,285	2.8	—	2.8	—	—
フランス	600	462	63,545	1.2	—	1.2	—	—
オランダ	2,010	1,975	271,188	5.1	—	4.4	0.7	—
スペイン	600	509	69,992	1.3	—	1.3	—	—
ルクセンブルグ	300	247	33,970	0.6	—	0.6	—	—
フィンランド	270	238	32,733	0.6	—	0.6	—	—
その他	2,043	1,757	241,264	4.5	—	4.2	0.3	—
イギリス	千英ポンド 2,320	千英ポンド 2,530	405,893	7.6	—	6.7	—	1.0
合 計	—	—	5,181,388	97.4	—	80.5	14.2	2.7

(注1)邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3)金額の単位未満は切捨て。

(注4)一印は組入れなし。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第136期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
特殊債券	CFELEC 3.875% 07/26/33	3.875	380	295	38,486	2033/7/26
	EDF FRN PERPETUAL	5.625	350	340	44,304	—
	POWFIN 3.95% 04/23/30	3.95	250	221	28,856	2030/4/23
	TAQAUH 4.375% 04/23/25	4.375	810	822	106,946	2025/4/23
普通社債券	ADTIN 4% 08/03/26	4.0	207	197	25,711	2026/8/3
	AEE 3.9% 09/15/42	3.9	480	420	54,656	2042/9/15
	AEP 3.3% 06/01/27	3.3	300	290	37,827	2027/6/1
	BRKHEC 3.5% 02/01/25	3.5	1,000	1,007	131,003	2025/2/1
	BRKHEC 6.25% 10/15/37	6.25	1,200	1,351	175,687	2037/10/15
	CHINLP 3.125% 05/06/25	3.125	400	394	51,330	2025/5/6
	COLBUN 3.95% 10/11/27	3.95	200	191	24,873	2027/10/11
	D 3.15% 01/15/26	3.15	450	440	57,308	2026/1/15
	D 7% 06/15/38	7.0	1,100	1,294	168,346	2038/6/15
	D FRN 10/01/54	5.75	300	300	39,088	2054/10/1
	DTE 3.65% 03/15/24	3.65	700	708	92,180	2024/3/15
	DTE 3.7% 03/15/45	3.7	250	212	27,659	2045/3/15
	DUK 3.25% 08/15/25	3.25	450	447	58,233	2025/8/15
	DUK 4.8% 12/15/45	4.8	600	555	72,175	2045/12/15
	DUK 6.4% 06/15/38	6.4	1,200	1,414	183,899	2038/6/15
	ED 3.35% 04/01/30	3.35	200	186	24,291	2030/4/1
	ED 4.45% 03/15/44	4.45	1,300	1,201	156,241	2044/3/15
	EDPPL 1.71% 01/24/28	1.71	300	256	33,307	2028/1/24
	ENBCN 1.6% 10/04/26	1.6	110	99	12,935	2026/10/4
	ENELIM 2.875% 07/12/41	2.875	400	287	37,324	2041/7/12
	ENELIM 6.8% 09/15/37	6.8	400	466	60,615	2037/9/15
	EOANGR 6.65% 04/30/38	6.65	850	950	123,639	2038/4/30
	EPD 4.85% 03/15/44	4.85	400	373	48,543	2044/3/15
	EPD 5.95% 02/01/41	5.95	700	741	96,470	2041/2/1
	ETP 6.5% 02/01/42	6.5	850	860	111,857	2042/2/1
	ETR 2.4% 06/15/31	2.4	340	278	36,276	2031/6/15
	EVRG 5.3% 10/01/41	5.3	600	628	81,767	2041/10/1
	EXC 3.7% 08/15/28	3.7	500	489	63,593	2028/8/15
	EXC 3.7% 09/15/47	3.7	300	262	34,074	2047/9/15
	EXC 7.6% 04/01/32	7.6	400	489	63,585	2032/4/1
	FE 5.4% 12/15/43	5.4	200	201	26,179	2043/12/15
	ISRELE 5% 11/12/24	5.0	260	267	34,788	2024/11/12
	KMI 4.3% 03/01/28	4.3	200	198	25,871	2028/3/1
	KMI 6.95% 01/15/38	6.95	1,300	1,454	189,110	2038/1/15
	MPLX 4.125% 03/01/27	4.125	280	277	36,043	2027/3/1
	MPLX 4.7% 04/15/48	4.7	320	276	35,894	2048/4/15
NEE 1.9% 06/15/28	1.9	170	149	19,443	2028/6/15	
NEE 2.25% 06/01/30	2.25	200	168	21,944	2030/6/1	
NEE 4.125% 02/01/42	4.125	250	234	30,508	2042/2/1	
NEE FRN 12/01/77	4.8	300	274	35,724	2077/12/1	
NGGLN 2.742% 08/15/26	2.742	645	611	79,555	2026/8/15	

銘柄			第136期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券	NRUC 2.4% 03/15/30	2.4	155	135	17,681	2030/3/15
		NRUC 3.4% 02/07/28	3.4	390	375	48,882	2028/2/7
		NRUC FRN 04/30/43	4.75	190	180	23,414	2043/4/30
		OKE 3.4% 09/01/29	3.4	400	361	47,021	2029/9/1
		OKE 6.85% 10/15/37	6.85	300	317	41,227	2037/10/15
		ONCRTX 5.25% 09/30/40	5.25	850	900	117,049	2040/9/30
		PEG 1.6% 08/15/30	1.6	350	279	36,389	2030/8/15
		PEG 3.95% 05/01/42	3.95	700	635	82,672	2042/5/1
		POWFIN 3.9% 09/16/29	3.9	270	241	31,356	2029/9/16
		SGSPAA 3.25% 07/29/26	3.25	400	386	50,251	2026/7/29
		SO 0.9% 01/15/26	0.9	200	180	23,419	2026/1/15
		SO 3.75% 03/01/45	3.75	390	323	42,126	2045/3/1
		SO 4.3% 03/15/42	4.3	500	438	57,019	2042/3/15
		SRE 1.7% 10/01/30	1.7	230	187	24,420	2030/10/1
		TRPCN 7.625% 01/15/39	7.625	900	1,130	147,026	2039/1/15
		TRPCN FRN 03/15/77	5.3	180	168	21,922	2077/3/15
		WMB 3.75% 06/15/27	3.75	350	341	44,350	2027/6/15
		WMB 4% 09/15/25	4.0	250	249	32,478	2025/9/15
		WMB 6.3% 04/15/40	6.3	250	271	35,294	2040/4/15
小	計					3,862,173	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券	ENBW FRN 08/31/81	2.125	200	145	19,943	2081/8/31
		EOANGR 1.625% 03/29/31	1.625	60	55	7,630	2031/3/29
		RWE 0.625% 06/11/31	0.625	200	165	22,767	2031/6/11
イタリア	普通社債券	AEMSPA 1.5% 03/16/28	1.5	120	113	15,571	2028/3/16
		ENELIM 5.625% 06/21/27	5.625	400	467	64,110	2027/6/21
		ENELIM FRN PERPETUAL	2.25	160	143	19,681	—
		ENELIM FRN PERPETUAL	1.875	160	120	16,597	—
		SRGIM 0.75% 06/20/29	0.75	110	97	13,379	2029/6/20
		TRNIM FRN PERPETUAL	2.375	170	152	20,945	—
フランス	特殊債券	EDF 2% 12/09/49	2.0	200	143	19,668	2049/12/9
		EDF FRN PERPETUAL	2.625	200	163	22,384	—
	普通社債券	ENGIFP FRN PERPETUAL	1.5	100	80	11,094	—
		ENGIFP FRN PERPETUAL	1.875	100	75	10,397	—
オランダ	特殊債券	TENN 1.625% 11/17/26	1.625	140	138	19,068	2026/11/17
		TENN 2.75% 05/17/42	2.75	190	181	24,948	2042/5/17
		TENN FRN PERPETUAL	2.995	630	622	85,468	—
	普通社債券	ALLRNV FRN PERPETUAL	1.625	350	331	45,516	—
		EDPPL 1.875% 09/21/29	1.875	100	95	13,092	2029/9/21
		ENBW 0.25% 10/19/30	0.25	140	112	15,504	2030/10/19
		ENBW 6.125% 07/07/39	6.125	200	264	36,285	2039/7/7
		ENELIM 0% 05/28/26	—	160	147	20,281	2026/5/28
		IBESM FRN PERPETUAL	1.825	100	80	11,021	—
スペイン	普通社債券	ANESM 1.375% 01/26/32	1.375	200	175	24,041	2032/1/26
		IBESM FRN PERPETUAL	1.575	200	170	23,342	—
		NATUEN 0.905% 01/22/31	0.905	200	164	22,608	2031/1/22
ルクセンブルグ	普通社債券	CZGRID 0.875% 03/31/31	0.875	150	114	15,768	2031/3/31

銘柄			第136期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ルクセンブルグ	普通社債券	CZGRID 1% 07/16/27	1.0	150	132	18,202	2027/7/16
フィンランド	普通社債券	TVOYFH 1.375% 06/23/28	1.375	270	238	32,733	2028/6/23
その他	特殊債券	CEZCP 2.375% 04/06/27	2.375	130	127	17,472	2027/4/6
		ORSTED FRN 06/26/13	6.25	83	86	11,851	3013/6/26
		ORSTED FRN 11/24/17	2.25	210	204	28,053	3017/11/24
		ORSTED FRN 12/09/19	1.75	100	88	12,147	3019/12/9
		SPPDIS 1% 06/09/31	1.0	160	121	16,659	2031/6/9
		VATFAL 0.125% 02/12/29	0.125	100	87	11,946	2029/2/12
	普通社債券	ANVAU 0.625% 08/25/30	0.625	310	255	35,062	2030/8/25
		ANVAU FRN 03/11/81	1.625	110	94	12,957	2081/3/11
		APAAU 2% 07/15/30	2.0	150	136	18,728	2030/7/15
		ENAPHO 1.816% 03/02/31	1.816	140	103	14,200	2031/3/2
		ENAPHO 2.045% 10/09/28	2.045	200	149	20,491	2028/10/9
		SO FRN 09/15/81	1.875	250	208	28,658	2081/9/15
		VATFAL FRN 03/19/77	3.0	100	94	13,034	2077/3/19
小計						913,321	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
特殊債券	ORSTED 4.875% 01/12/32	4.875	400	452	72,575	2032/1/12	
	ORSTED FRN 02/18/21	2.5	200	156	25,112	3021/2/18	
普通社債券	APAAU 3.125% 07/18/31	3.125	220	203	32,575	2031/7/18	
	CNALN 7% 09/19/33	7.0	200	257	41,215	2033/9/19	
	ENELIM 5.75% 09/14/40	5.75	300	358	57,497	2040/9/14	
	EOANGR 6.375% 06/07/32	6.375	300	366	58,849	2032/6/7	
	IBESM 7.375% 01/29/24	7.375	300	324	52,044	2024/1/29	
	IGYGY 4.75% 01/31/34	4.75	300	325	52,262	2034/1/31	
VATFAL FRN 06/29/83	2.5	100	85	13,761	2083/6/29		
小計						405,893	
合計						5,181,388	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第136期末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引		百万円	百万円
		EURO-BUND FU	—	208
		US LONG BOND	—	658

(注1)金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)一印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2022年5月10日現在)

項 目	第136期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,181,388	90.0
コール・ローン等、その他	578,537	10.0
投資信託財産総額	5,759,925	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)作成期末における外貨建純資産(5,676,120千円)の投資信託財産総額(5,759,925千円)に対する比率は98.5%です。

(注3)外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年5月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=130.03円、1ユーロ=137.27円、1英ポンド=160.37円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末
	2021年12月10日現在	2022年1月11日現在	2022年2月10日現在	2022年3月10日現在	2022年4月11日現在	2022年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>13,678,370,694</b>	<b>13,687,396,983</b>	<b>12,445,039,491</b>	<b>12,505,313,544</b>	<b>12,432,128,171</b>	<b>12,939,340,592</b>
コール・ローン等	111,056,933	126,612,316	196,339,499	175,617,880	132,430,101	259,356,721
公社債(評価額)	6,072,319,190	5,919,327,320	5,828,766,945	5,546,033,247	5,483,125,826	5,181,388,494
未収入金	7,323,816,371	7,463,230,357	6,257,646,503	6,584,884,197	6,611,254,089	7,289,707,714
未収利息	71,838,201	76,936,224	60,301,209	68,472,844	65,791,590	64,159,206
前払費用	37,296	38,047	38,425	37,336	39,520	39,959
その他未収収益	2,527,234	2,815,442	3,120,539	3,399,872	3,650,024	3,929,953
差入委託証拠金	96,775,469	98,437,277	98,826,371	126,868,168	135,837,021	140,758,545
<b>(B) 負債</b>	<b>7,267,728,659</b>	<b>7,491,266,050</b>	<b>6,332,269,254</b>	<b>6,680,612,479</b>	<b>6,737,570,362</b>	<b>7,621,488,385</b>
未払金	7,250,604,046	7,474,142,743	6,315,162,231	6,663,896,530	6,720,531,341	7,604,938,698
未払収益分配金	13,698,169	13,447,473	13,645,374	13,518,179	13,457,321	13,234,808
未払信託報酬	3,347,048	3,513,134	3,222,537	2,890,125	3,198,218	2,758,252
未払利息	27	27	27	27	27	27
その他未払費用	79,369	162,673	239,085	307,618	383,455	556,600
<b>(C) 純資産総額(A－B)</b>	<b>6,410,642,035</b>	<b>6,196,130,933</b>	<b>6,112,770,237</b>	<b>5,824,701,065</b>	<b>5,694,557,809</b>	<b>5,317,852,207</b>
元本	6,849,084,954	6,723,736,765	6,822,687,127	6,759,089,535	6,728,660,647	6,617,404,041
次期繰越損益金	△ 438,442,919	△ 527,605,832	△ 709,916,890	△ 934,388,470	△ 1,034,102,838	△ 1,299,551,834
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>6,849,084,954口</b>	<b>6,723,736,765口</b>	<b>6,822,687,127口</b>	<b>6,759,089,535口</b>	<b>6,728,660,647口</b>	<b>6,617,404,041口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	9,360円	9,215円	8,959円	8,618円	8,463円	8,036円

(注) 第131期首元本額は7,054,338,999円、第131～136期中追加設定元本額は244,472,676円、第131～136期中一部解約元本額は681,407,634円です。

## ○損益の状況

項 目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	18,286,503	19,325,943	18,080,280	16,836,640	20,483,801	18,509,272
受取利息	18,021,847	19,165,296	17,776,737	16,659,445	20,246,507	18,278,001
その他収益金	265,511	161,347	305,097	178,060	238,167	232,080
支払利息	△ 855	△ 700	△ 1,554	△ 865	△ 873	△ 809
(B) 有価証券売買損益	△104,327,750	△137,445,008	△190,571,777	△220,089,624	△ 163,098,217	△ 314,792,320
売買益	289,035,240	131,138,057	109,748,052	65,362,449	502,125,431	226,530,933
売買損	△393,362,990	△268,583,065	△300,319,829	△285,452,073	△ 665,223,648	△ 541,323,253
(C) 先物取引等取引損益	2,200,781	38,111,590	15,710,681	△ 9,792,175	55,542,341	30,487,915
取引益	21,300,471	38,111,590	15,710,681	3,058,658	55,542,341	30,888,863
取引損	△ 19,099,690	－	－	△ 12,850,833	－	△ 400,948
(D) 信託報酬等	△ 3,468,530	△ 3,732,133	△ 3,434,507	△ 3,075,192	△ 3,366,945	△ 3,036,679
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 87,308,996	△ 83,739,608	△160,215,323	△216,120,351	△ 90,439,020	△ 268,831,812
(F) 前期繰越損益金	△ 40,786,370	△ 59,118,663	△156,305,744	△322,845,950	△ 549,530,296	△ 640,180,777
(G) 追加信託差損益金	△378,222,124	△371,300,088	△379,750,449	△381,903,990	△ 380,676,201	△ 377,304,437
(配当等相当額)	( 104,463,913)	( 102,552,066)	( 110,229,676)	( 114,668,812)	( 114,501,912)	( 114,156,808)
(売買損益相当額)	(△482,686,037)	(△473,852,154)	(△489,980,125)	(△496,572,802)	(△ 495,178,113)	(△ 491,461,245)
(H) 計(E+F+G)	△424,744,750	△514,158,359	△696,271,516	△920,870,291	△1,020,645,517	△1,286,317,026
(I) 収益分配金	△ 13,698,169	△ 13,447,473	△ 13,645,374	△ 13,518,179	△ 13,457,321	△ 13,234,808
次期繰越損益金(H+I)	△438,442,919	△527,605,832	△709,916,890	△934,388,470	△1,034,102,838	△1,299,551,834
追加信託差損益金	△378,222,124	△371,300,088	△379,750,449	△381,903,990	△ 380,676,201	△ 377,304,437
(配当等相当額)	( 104,463,913)	( 102,552,066)	( 110,229,676)	( 114,668,812)	( 114,501,912)	( 114,156,808)
(売買損益相当額)	(△482,686,037)	(△473,852,154)	(△489,980,125)	(△496,572,802)	(△ 495,178,113)	(△ 491,461,245)
分配準備積立金	420,166,978	414,623,625	415,624,024	406,652,027	408,137,157	402,101,439
繰越損益金	△480,387,773	△570,929,369	△745,790,465	△959,136,507	△1,061,563,794	△1,324,348,836

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金の計算過程

第131期(2021年11月11日～2021年12月10日) 第134期(2022年2月11日～2022年3月10日)  
 第132期(2021年12月11日～2022年1月11日) 第135期(2022年3月11日～2022年4月11日)  
 第133期(2022年1月12日～2022年2月10日) 第136期(2022年4月12日～2022年5月10日)

項 目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
a. 配当等収益(費用控除後)	14,817,973円	15,593,810円	14,645,773円	13,761,448円	17,116,856円	15,472,593円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	104,463,913	102,552,066	110,229,676	114,668,812	114,501,912	114,156,808
d. 信託約款に定める分配準備積立金	419,047,174	412,477,288	414,623,625	406,408,758	404,477,622	399,863,654
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	538,329,060	530,623,164	539,499,074	534,839,018	536,096,390	529,493,055
f. 分配対象収益(1万口当たり)	785	789	790	791	796	800
g. 分配金	13,698,169	13,447,473	13,645,374	13,518,179	13,457,321	13,234,808
h. 分配金(1万口当たり)	20	20	20	20	20	20

## ○分配金のお知らせ

	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### <お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

# マネープール・マザーファンド

第12期（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
8期(2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156
11期(2020年10月12日)	10,014	△0.1	93.4	354,336
12期(2021年10月12日)	10,006	△0.1	92.9	340,127

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

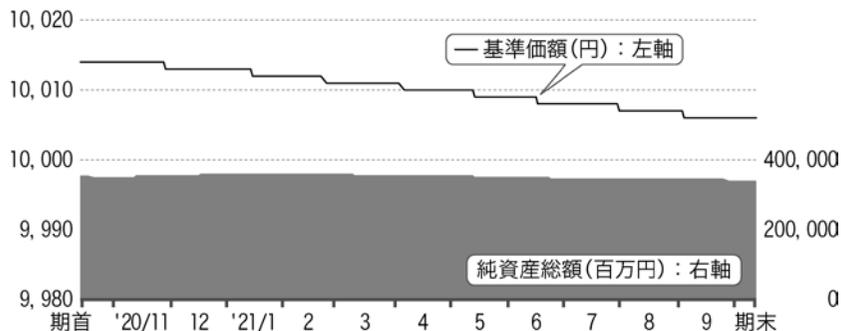
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2020年10月12日	円 10,014	% -	% 93.4
10月末	10,014	0.0	94.8
11月末	10,013	△0.0	94.8
12月末	10,013	△0.0	92.2
2021年1月末	10,012	△0.0	94.3
2月末	10,011	△0.0	94.5
3月末	10,011	△0.0	50.2
4月末	10,010	△0.0	78.2
5月末	10,009	△0.0	65.8
6月末	10,008	△0.1	94.2
7月末	10,007	△0.1	93.8
8月末	10,007	△0.1	93.6
9月末	10,006	△0.1	37.6
(期末) 2021年10月12日	10,006	△0.1	92.9

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	10,014円
期末	10,006円
騰落率	-0.1%

### ▶ 基準価額の変動要因 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

#### 下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

---

▶ 投資環境について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

---

短期金利は低下しました。

物価の上昇率がマイナス圏で推移したことや、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀が需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から7月まで横ばいで推移しました。しかし、7月中旬以降は短期国債の発行が大幅に減額され徐々に需給がひっ迫したことから、8月中旬に利回りは低下しました。

---

▶ ポートフォリオについて (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

---

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

---

▶ ベンチマークとの差異について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## ② 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.002	

期中の平均基準価額は10,010円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,587,875,790	3,073,046,314 (520,100,000)
	地方債証券	75,135,078	— (79,516,930)
	特殊債証券	10,336,755	— (14,836,800)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 540,034	百万円 90,770	% 16.8	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# マネープール・マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2021年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	229,640,000 (229,640,000)	229,782,056 (229,782,056)	67.6 (67.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	67.6 (67.6)
地 方 債 証 券	75,359,300 (75,359,300)	75,584,188 (75,584,188)	22.2 (22.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	22.2 (22.2)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	10,577,100 (10,577,100)	10,622,181 (10,622,181)	3.1 (3.1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3.1 (3.1)
合 計	315,576,400 (315,576,400)	315,988,427 (315,988,427)	92.9 (92.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	92.9 (92.9)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
			千円	千円	
国 債 証 券	1011国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,320	2021/10/25
	1012国庫短期証券	—	990,000	990,058	2021/11/01
	1014国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,810	2021/11/08
	1024国庫短期証券	—	8,650,000	8,651,868	2021/12/20
	1029国庫短期証券	—	100,000,000	100,028,000	2022/01/17
	1023国庫短期証券	—	100,000,000	100,111,000	2022/09/20
	小 計	—	229,640,000	229,782,056	—
地 方 債 証 券	24 名古屋5年	0.0010	300,000	299,985	2021/10/13
	28-10 愛知県5年	0.0010	300,000	299,979	2021/10/14
	23-5 福岡県公債	1.0200	1,100,000	1,100,305	2021/10/25
	28-7 埼玉県5年	0.0010	700,000	699,934	2021/10/26
	23-6 埼玉県公債	1.0200	500,000	500,187	2021/10/27
	23-11 愛知県公債	1.0300	1,000,000	1,000,376	2021/10/28
	23-1 福井県公債	1.0000	200,000	200,075	2021/10/28
	23-4 横浜市公債	1.0450	450,000	450,348	2021/11/12
	23-9 静岡県公債	1.0450	100,000	100,117	2021/11/25
	23-5 千葉県公債	1.0600	600,000	600,704	2021/11/25
	23-14 愛知県公債	1.0060	300,000	300,382	2021/11/30
	28-5 大阪市5年	0.0010	600,000	599,941	2021/11/30
	23-1 岡山県公債	1.0200	300,000	300,382	2021/11/30
	45 横浜市5年	0.0010	400,000	399,960	2021/12/16
702 東京都公債	1.0400	700,000	701,311	2021/12/20	

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	703 東京都公債	0.9900	2,800,000	2,804,967	2021/12/20
	704 東京都公債	0.9700	900,000	901,596	2021/12/20
	186 神奈川県公債	1.0400	1,717,600	1,720,817	2021/12/20
	477 名古屋市債	1.0340	400,000	400,749	2021/12/20
	4 川崎市公債15年	2.1100	700,000	702,760	2021/12/20
	23-8 福岡県公債	1.0400	1,300,000	1,302,563	2021/12/22
	23-4 京都市公債	1.0670	620,000	621,222	2021/12/22
	28-7 福岡県5年	0.0200	100,000	100,000	2022/01/20
	23-7 千葉県公債	0.9900	700,000	701,946	2022/01/25
	23-11 兵庫県公債	0.9500	200,000	200,536	2022/01/27
	23-9 埼玉県公債	0.9900	500,000	501,390	2022/01/27
	357 大阪府公債	0.9700	200,000	200,556	2022/01/28
	23-5 横浜市公債	1.0110	700,000	702,016	2022/01/28
	23-17 愛知県公債	0.9960	200,000	200,576	2022/01/31
	23-10 埼玉県公債	0.9900	650,000	652,332	2022/02/24
	23-19 愛知県公債	1.0060	100,000	100,368	2022/02/28
	23-10 福岡県公債	1.0300	100,000	100,378	2022/02/28
	23-9 京都市公債	1.0100	200,000	200,859	2022/03/16
	23-13 兵庫県公債	0.9800	100,000	100,409	2022/03/16
	705 東京都公債	1.0600	970,000	974,358	2022/03/18
	706 東京都公債	0.9600	802,000	805,286	2022/03/18
	707 東京都公債	0.8700	1,300,000	1,304,807	2022/03/18
	7 東京都7年	0.2490	100,000	100,101	2022/03/18
	189 神奈川県公債	0.8900	400,000	401,518	2022/03/18
	70 神奈川県5年	0.0100	4,220,000	4,219,666	2022/03/18
	71 神奈川県5年	0.0100	2,900,000	2,899,770	2022/03/18
	29-2 静岡県5年	0.0100	1,400,000	1,399,889	2022/03/18
	29-4 静岡県5年	0.0100	1,200,000	1,199,905	2022/03/18
	478 名古屋市債	1.0630	100,000	100,449	2022/03/18
	49 川崎市5年	0.0100	2,004,000	2,003,841	2022/03/18
	23-9 千葉県公債	1.0000	250,000	251,124	2022/03/25
	359 大阪府公債	0.9900	100,000	100,449	2022/03/29
	23-20 愛知県公債	1.0820	100,000	100,499	2022/03/29
	24-1 静岡県公債	1.0680	200,000	201,100	2022/04/20
	24-1 千葉県公債	1.0500	200,000	201,119	2022/04/25
	46 横浜市5年	0.0100	1,400,000	1,400,036	2022/04/25
	23-3 福井県公債	1.0300	100,000	100,540	2022/04/25
	24-1 埼玉県公債	1.0500	300,000	301,680	2022/04/26
	24-2 愛知県公債	0.9820	150,000	150,780	2022/04/27
	29-3 愛知県5年	0.0100	100,000	100,002	2022/05/16
	24-2 埼玉県公債	0.9100	200,000	201,082	2022/05/18
	24-3 静岡県公債	0.9060	200,000	201,081	2022/05/20
	24-1 広島県公債	0.9100	400,000	402,243	2022/05/25
	24-2 千葉県公債	0.9100	400,000	402,243	2022/05/25
	29-1 大阪市5年	0.0100	800,000	800,024	2022/05/25
	24-3 兵庫県公債	0.8770	100,000	100,541	2022/05/27
	360 大阪府公債	0.9000	500,000	502,803	2022/05/30
	24-3 愛知県公債	0.8910	300,000	301,682	2022/05/30
	708 東京都公債	0.8900	500,000	503,056	2022/06/20

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	709 東京都公債	0.7800	600,000	603,189	2022/06/20
	710 東京都公債	0.8100	200,000	201,102	2022/06/20
	190 神奈川県公債	0.8800	1,400,000	1,408,422	2022/06/20
	191 神奈川県公債	0.8300	1,002,000	1,007,725	2022/06/20
	24-2 京都府公債	0.9100	1,176,700	1,184,014	2022/06/20
	29-7 静岡県5年	0.0100	200,000	200,006	2022/06/20
	479 名古屋市債	0.8910	300,000	301,833	2022/06/20
	24-1 横浜市公債	0.9100	400,000	402,486	2022/06/20
	50 川崎市5年	0.0100	100,000	100,003	2022/06/20
	29-3 京都府5年	0.0100	100,000	100,003	2022/06/21
	24-1 福岡県公債	0.8800	100,000	100,611	2022/06/22
	361 大阪府公債	0.9200	1,076,000	1,083,007	2022/06/28
	24-5 愛知県公債	0.8860	700,000	704,420	2022/06/28
	139 大阪府5年	0.0010	160,000	159,990	2022/06/29
	29-2 福岡県5年	0.0100	100,000	100,003	2022/07/19
	24-5 静岡県公債	0.8490	500,000	503,260	2022/07/20
	24-2 広島県公債	0.8400	212,500	213,885	2022/07/25
	24-4 埼玉県公債	0.8400	800,000	805,214	2022/07/25
	24-7 愛知県公債	0.8010	100,000	100,632	2022/07/27
	13-1 宮城県5年	0.0100	100,000	100,003	2022/07/28
	140 大阪府5年	0.0010	6,564,000	6,563,632	2022/07/28
	362 大阪府公債	0.8300	200,000	201,304	2022/07/29
	24-15 兵庫県公債	0.7500	400,000	402,531	2022/08/16
	24-4 福岡県公債	0.8400	200,000	201,445	2022/08/24
	24-8 愛知県公債	0.8350	900,000	906,592	2022/08/29
	24-2 京都市公債	0.8490	122,500	123,409	2022/08/29
	363 大阪府公債	0.7700	942,000	948,339	2022/08/30
	141 大阪府5年	0.0010	3,464,000	3,463,816	2022/08/30
	711 東京都公債	0.8200	300,000	302,320	2022/09/20
	712 東京都公債	0.7700	3,400,000	3,424,568	2022/09/20
	713 東京都公債	0.7700	350,000	352,529	2022/09/20
	8 東京都7年	0.2380	100,000	100,224	2022/09/20
	192 神奈川県公債	0.8050	200,000	201,505	2022/09/20
	72 神奈川県5年	0.0200	100,000	100,015	2022/09/20
	73 神奈川県5年	0.0200	400,000	400,060	2022/09/20
	24-5 京都府公債	0.8200	290,000	292,242	2022/09/20
	24-7 静岡県公債	0.8290	100,000	100,782	2022/09/20
	480 名古屋市債	0.8250	300,000	302,319	2022/09/20
	29-6 京都府5年	0.0200	200,000	200,000	2022/09/21
	24-5 千葉県公債	0.8200	300,000	302,319	2022/09/22
	24-3 広島県公債	0.8200	266,000	268,082	2022/09/26
	364 大阪府公債	0.7900	700,000	705,268	2022/09/27
	24-9 愛知県公債	0.8490	1,800,000	1,814,625	2022/09/28
	24-2 横浜市公債	0.8150	600,000	604,938	2022/10/17
	24-18 兵庫県公債	0.7700	600,000	604,702	2022/10/19
	24-6 京都府公債	0.8000	200,000	201,647	2022/10/21
	24-4 京都市公債	0.8010	300,000	302,471	2022/10/21
	24-10 神戸市公債	0.7960	100,000	100,813	2022/10/21
	24-6 福岡県公債	0.8000	200,000	201,646	2022/10/25

## マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	24-6 埼玉県公債	0.8010	500,000	504,169	2022/10/26
	24-1 福井県公債	0.8000	300,000	302,501	2022/10/26
	24-6 千葉県公債	0.8100	100,000	100,904	2022/11/25
	24-4 広島県公債	0.8100	100,000	100,914	2022/11/28
	小 計	-	75,359,300	75,584,188	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	29政保地方公共団	1.0000	100,000	100,008	2021/10/18
	211 政保預金保険	0.1000	200,000	200,000	2021/10/19
	147 政保道路機構	1.0000	206,000	206,077	2021/10/29
	149 政保道路機構	1.0000	315,000	315,401	2021/11/30
	2政保地方公共8年	0.5020	100,000	100,098	2021/12/24
	152 政保道路機構	1.1000	409,600	410,570	2021/12/28
	155 政保道路機構	0.9000	711,000	712,976	2022/01/31
	157 政保道路機構	0.9000	2,967,000	2,977,345	2022/02/28
	34政保地方公共団	0.9000	100,000	100,389	2022/03/14
	159 政保道路機構	0.9000	594,300	596,671	2022/03/18
	59 政保関西空港	0.9000	100,000	100,419	2022/03/25
	35政保地方公共団	0.9770	2,200,000	2,211,653	2022/04/22
	36政保地方公共団	0.9010	200,000	201,120	2022/05/20
	228 政保預金保険	0.1000	800,000	800,578	2022/05/20
	163 政保道路機構	0.9010	269,200	270,789	2022/05/31
	37政保地方公共団	0.8950	100,000	100,630	2022/06/17
	168 政保道路機構	0.8390	135,000	135,933	2022/07/29
	39政保地方公共団	0.8010	200,000	201,403	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	200,000	201,463	2022/08/29
	170 政保道路機構	0.8010	370,000	372,744	2022/08/31
	19 政保政策投資B	2.1000	300,000	305,904	2022/09/14
	小 計	-	10,577,100	10,622,181	-
	合 計	-	315,576,400	315,988,427	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	115,849,427	33.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	226,190,525	66.1
投 資 信 託 財 産 総 額	342,039,952	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>342,039,952,117円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,934,501,870
公 社 債 ( 評 価 額 )	115,849,427,112
現 先 取 引 ( 公 社 債 )	200,139,000,000
未 収 利 息	95,706,349
前 払 費 用	21,316,786
<b>(B) 負 債</b>	<b>1,912,549,948</b>
未 払 金	1,911,915,000
そ の 他 未 払 費 用	634,948
<b>(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )</b>	<b>340,127,402,169</b>
元 本	339,935,919,283
次 期 繰 越 損 益 金	191,482,886
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>339,935,919,283口</b>
<b>1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )</b>	<b>10,006円</b>

※当期における期首元本額353,828,408,194円、期中追加設定元本額9,387,307,187円、期中一部解約元本額23,279,796,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円	三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	日興グラビティ・ヨーロッパ・ファンド	9,958,176円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	897,182円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	329,342円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	SMAM・アセットバランスファンドVA2.5L3<適格機関投資家限定>	339,682,666,226円

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2020年10月13日 至2021年10月12日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>235,628,659円</b>
受 取 利 息	273,482,013
支 払 利 息	△ 37,853,354
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△536,576,287</b>
売 買 損 益	178,000
売 買 損 益	△536,754,287
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 5,715,408</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )</b>	<b>△306,663,036</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>507,762,104</b>
<b>(F) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>△ 22,308,995</b>
<b>(G) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>12,692,813</b>
<b>(H) 合 計 ( D + E + F + G )</b>	<b>191,482,886</b>
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	191,482,886

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。